平成29年度行政評価 事務事業評価シート（平成28年度実績）

事務事業コード	040202050	予算コード	01009500	従事人員（人）	投入コスト（千円）	評価	評価点
事務事業名	放置自転車対策事業			正規職員数 0.85	国庫支出金 0	有効性	A
担当課	道路公園課			嘱託職員数 0	府支出金 0		
根拠法令等	市単独事業 ■条例・規則 ■要綱・要領 泉佐野市自転車等の駐車秩序に関する条例・同条例施行規則			臨時職員数 0.08 歳出（千円） 人件費総額 7,337	市債 0 その他 953 一般財源 19,009 減価償却費 0 事業費 12,625	効率性	C
						妥当性	C
						受益者負担	A
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円） 19,962		緊急性	C
実施手法	全部委託			市民1人当りコスト（円） 198			
対象				活動指標	H28実績	公的関与	C
その他		対象数		撤去作業回数	399.0		
放置自転車禁止指導整理区域内に放置している自転車				撤去台数	667.0	実施主体・委託化	C
事業の内容							
市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。業務を民間業者委託している。						他の事務事業との関連	C
				成果指標	H28実績	透明性	B
				返還台数	322.0		
						財政健全化計画	該当なし
						財政健全化の取組	該当なし
				コスト指標	H28実績	改革改善プラン達成度	該当なし
事業の目的				撤去自転車１台当りの経費	29,928.0		
自転車等の駐車秩序を確立することにより、都市環境の悪化を防止し、もって災害時の防災活動の確保並びに通行機能及び歩行者の安全の保持を図ることを目的としている。							

一次評価	B
現場職員の退職に伴って、市直営で行っていた啓発活動を民間委託したことにより、委託料が増加した。全労働時間のうち、障がい者雇用率を５０％以上としており、全てのコスト削減することはできない。しかし、平成２９年度より駐輪場指定管理者へ本業務を随意契約している。	

事務事業実施内容
撤去台数４２５台